

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数982事業所、従業者数31,570人、製造品出荷額等1兆1,738億9,899万円となっています。前年と比べて、事業所数は16事業所(1.7%)、製造品出荷額等は299億4,170万円(2.6%)増加し、従業者数は182人(0.6%)減少しました。

過去5年間の推移をみると、事業所数は平成14年以降増減を繰り返し、従業者数は平成15年以降減少傾向、製造品出荷額等は平成14年以降増加傾向となっています(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、平成17年について軽工業は従業者数が減少しましたが、事業所数、製造品出荷額等は増加しました(図1-1-2)。重化学工業も従業者数は減少しましたが、事業所数、製造品出荷額等は増加しました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

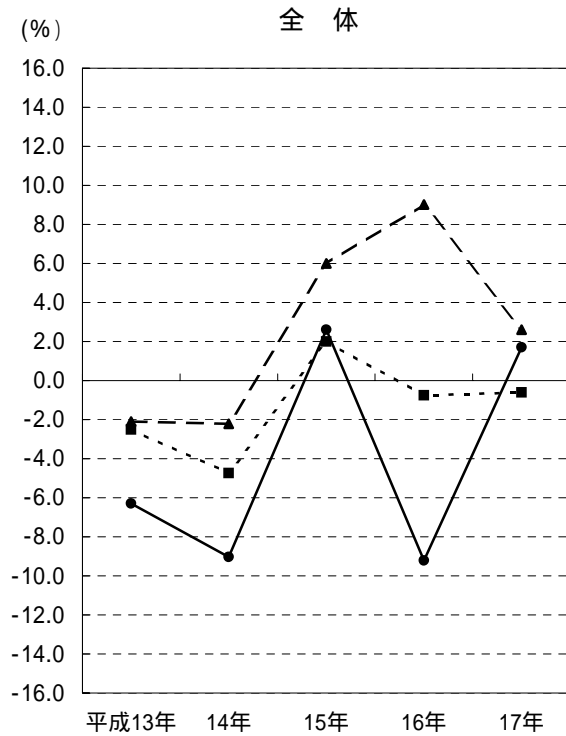


図1-1-3

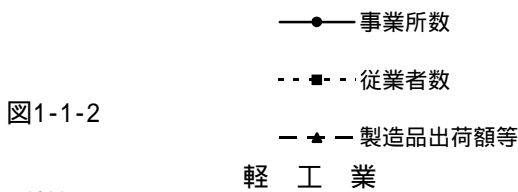


図1-1-2

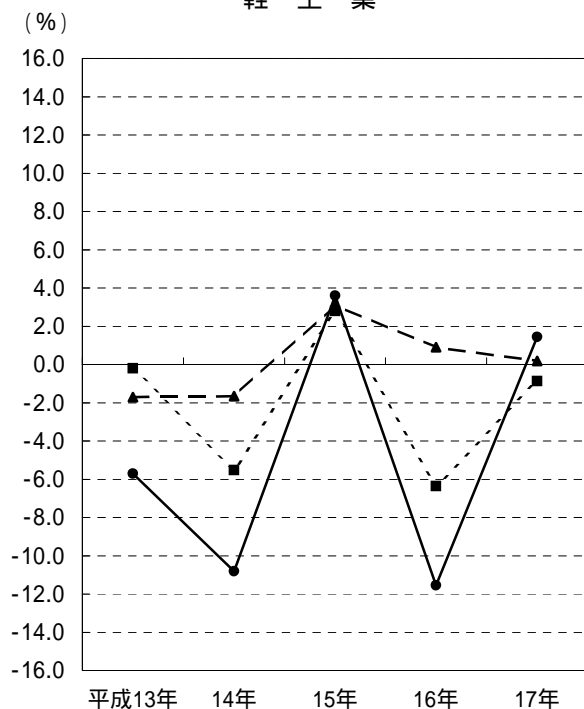


図1-1-3

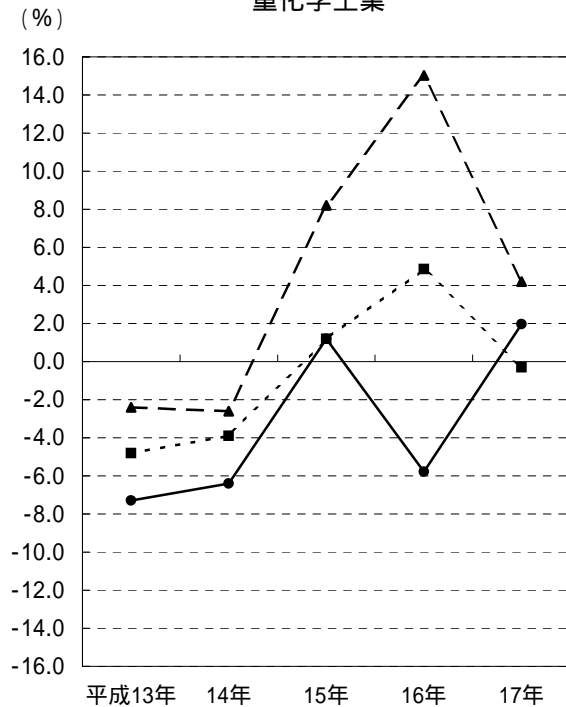
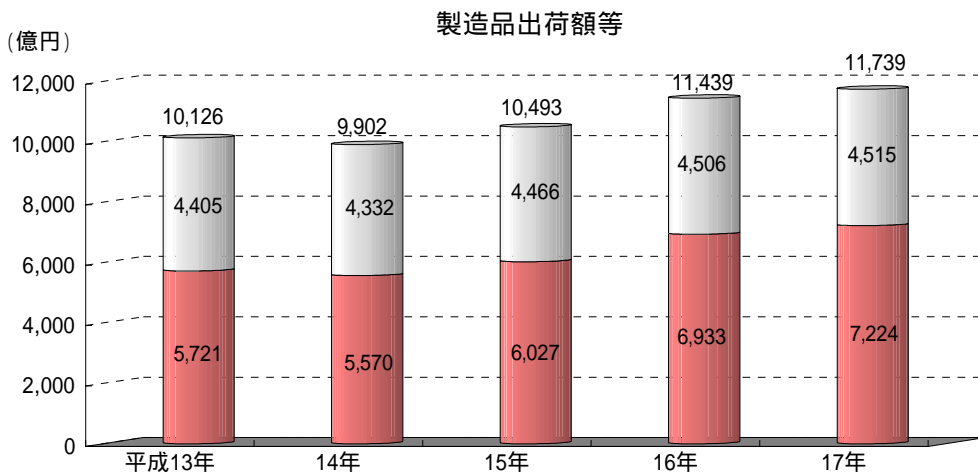
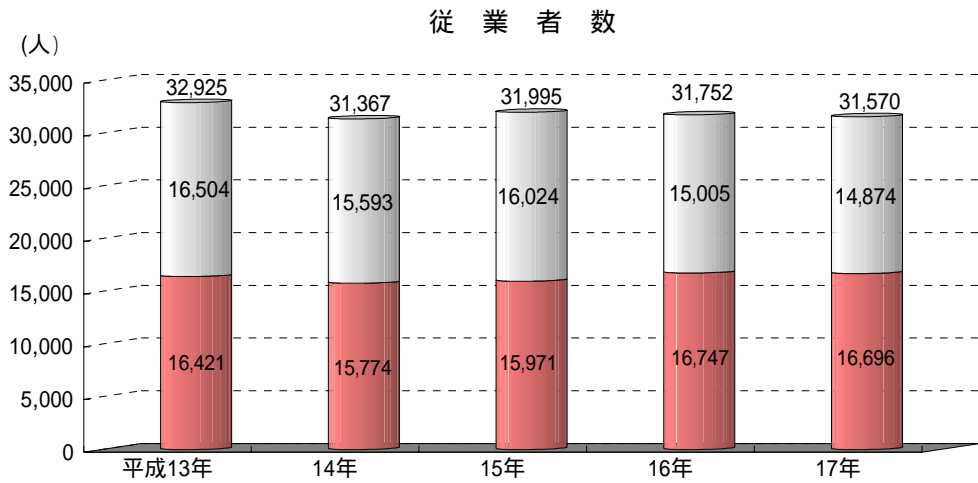
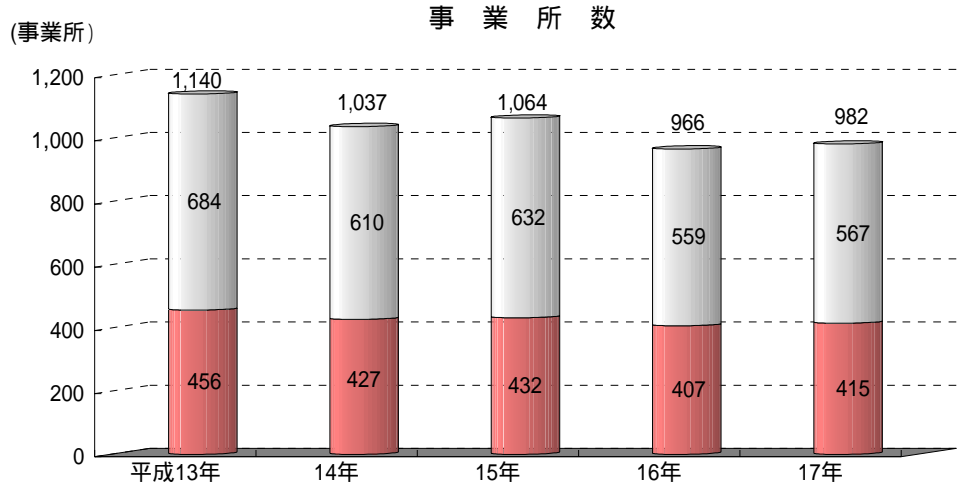


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は982事業所で前年と比べて16事業所(1.7%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が132事業所(構成比13.4%)で最も多く、次いで一般機械127事業所(同12.9%)、金属製品97事業所(同9.9%)、輸送機器88事業所(同9.0%)、プラスチック63事業所(同6.4%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は567事業所(構成比57.7%)、重化学工業は415事業所(同42.3%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は805事業所(構成比82.0%)、30～299人の中規模層は162事業所(同16.5%)、300人以上の大規模層は15事業所(同1.5%)となっています。市内の事業所の約8割は小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、吉田方が84事業所(構成比8.6%)で最も多く、次いで大崎70事業所(同7.1%)、二川南69事業所(同7.0%)、玉川38事業所(同3.9%)、福岡36事業所(同3.7%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

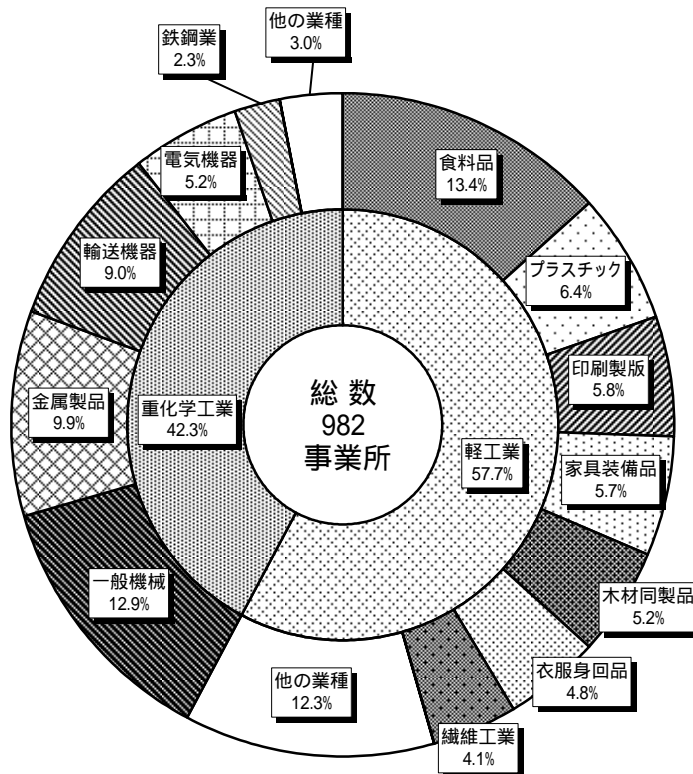


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

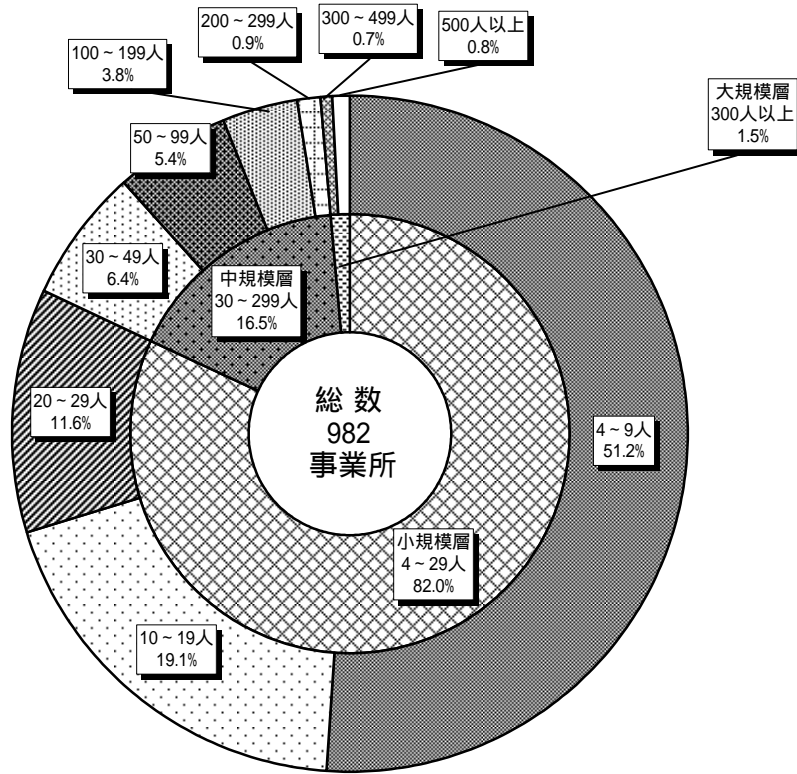
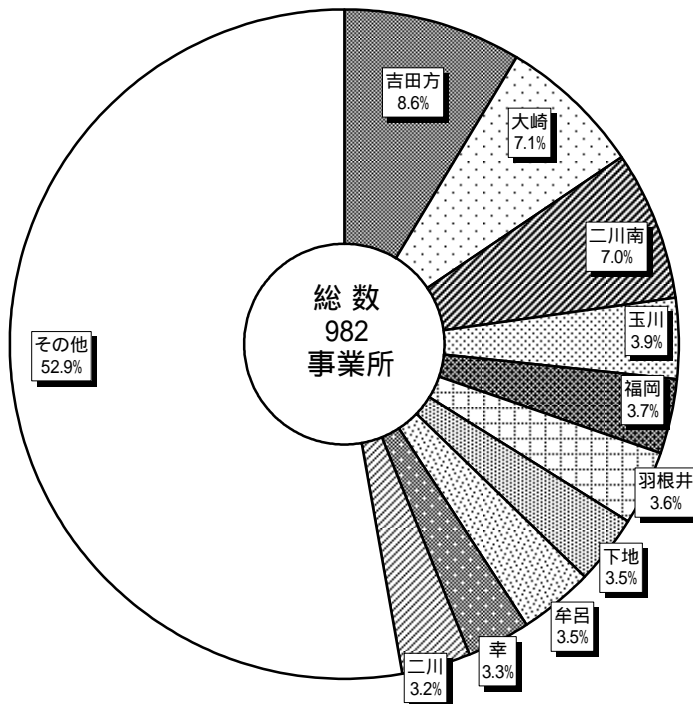


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は31,570人で前年と比べて182人(0.6%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が6,478人(構成比20.5%)で最も多く、次いで食料品4,407人(同14.0%)、プラスチック3,928人(同12.4%)、電気機器3,176人(同10.1%)、一般機械2,538人(同8.0%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は14,874人(構成比47.1%)で、重化学工業は16,696人(同52.9%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は8,411人(構成比26.6%)、30~299人の中規模層は13,341人(同42.3%)、300人以上の大規模層は9,818人(同31.1%)となっています。中規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が7,997人(構成比25.3%)で最も多く、次いで谷川2,993人(同9.5%)、二川南2,439人(同7.7%)、吉田方1,252人(同4.0%)、植田1,195人(同3.8%)、幸1,191人(同3.8%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

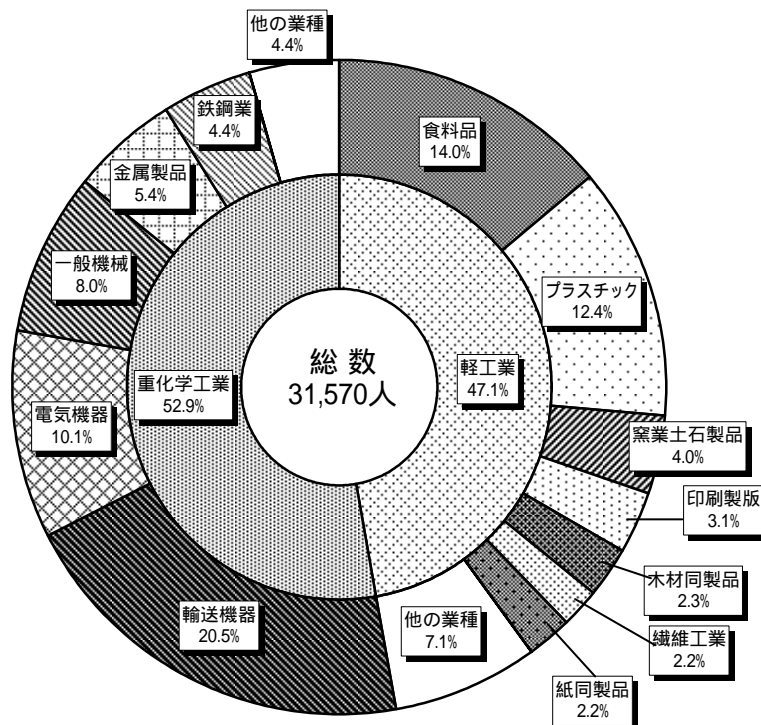


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

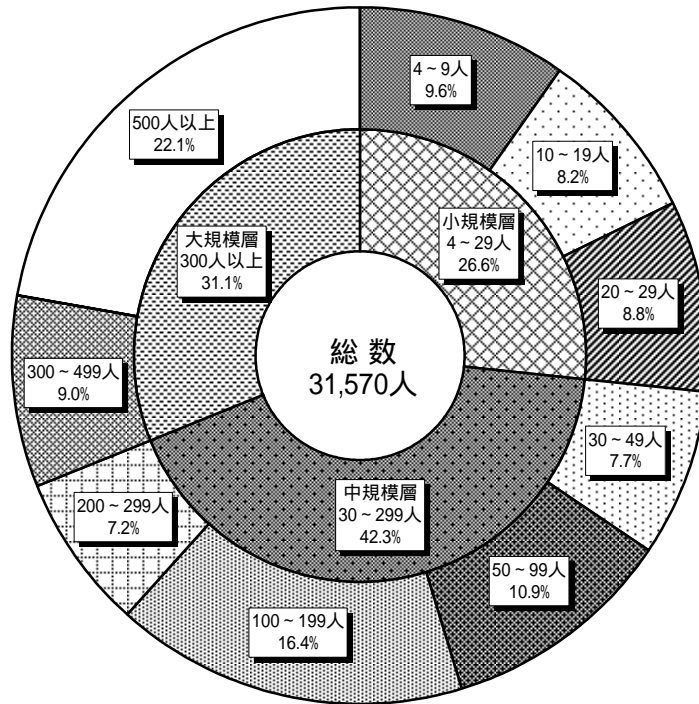
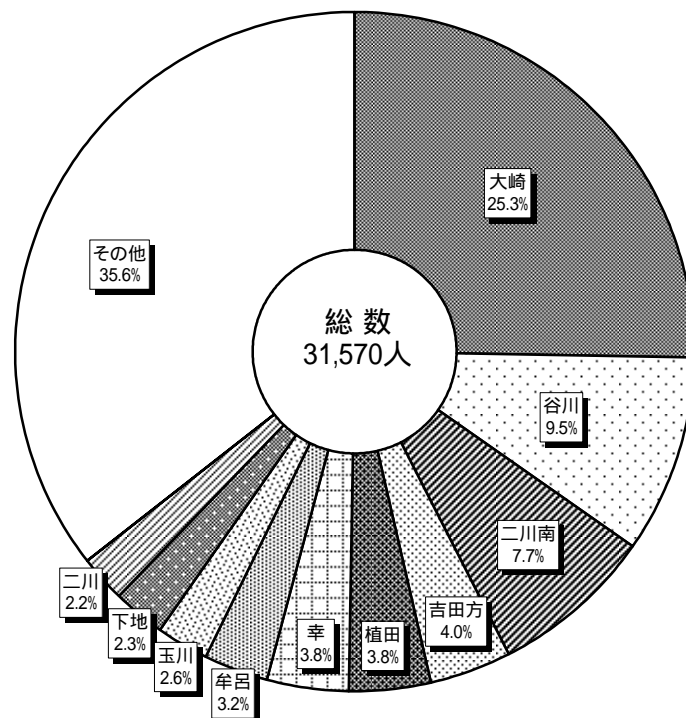


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆1,738億9,899万円で、前年と比べて299億4,170万円(2.6%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,710億7,508万円(構成比31.6%)で最も多く、次いでプラスチック1,618億4,942万円(同13.8%)、鉄鋼業1,029億6,067万円(同8.8%)、食料品1,019億8,883万円(同8.7%)、電気機器1,005億6,462万円(同8.6%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,514億9,868万円(構成比38.5%)、重化学工業は7,224億31万円(同61.5%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4～29人の小規模層は1,314億2,162万円(構成比11.2%)、30～299人の中規模層は4,102億6,431万円(同34.9%)、300人以上の大規模層は6,322億1,306万円(同53.9%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,314億2,477万円(構成比45.3%)で最も多く、次いで谷川1,434億1,533万円(同12.2%)、二川南795億4,868万円(同6.8%)、植田666億8,576万円(同5.7%)、牛川406億105万円(同3.5%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

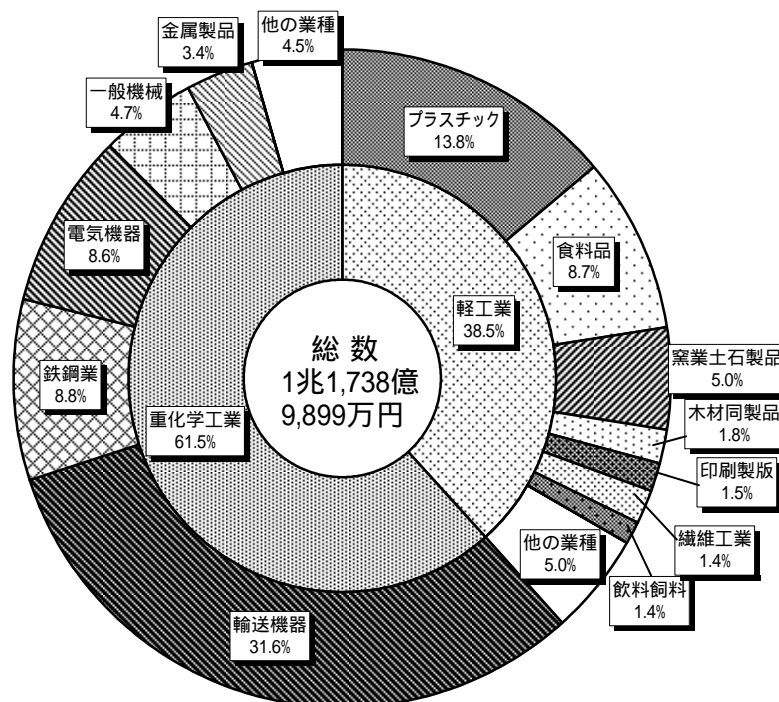


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

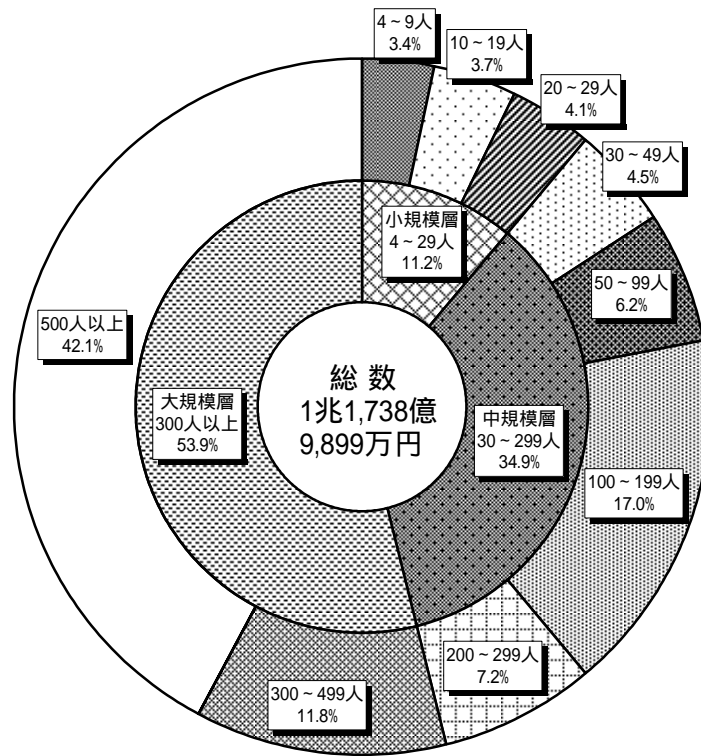


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

